

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	489,959	515,506	1,952,492
経常利益	(百万円)	12,465	25,403	50,252
四半期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	904	7,777	51,076
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,415	53,802	49,739
純資産額	(百万円)	743,400	829,813	747,482
総資産額	(百万円)	2,406,814	2,626,977	2,472,091
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.55	4.76	31.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	4.69	-
自己資本比率	(%)	20.9	21.3	20.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第132期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社263社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ255億円増加し、5,155億円となった。損益面では、営業利益は246億円、経常利益は254億円、四半期純利益は78億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移した。アルミニウムも出荷が減少した。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの668億円となった。また、営業損益は21億円の損失となった。

（石油化学）

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇したが、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの1,774億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ20億円増加し21億円となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加した。また、タッチセンサーパネル設備の稼働が前年度の第3四半期から本格化したため販売が増加した。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前年同四半期に比べ158億円増加し861億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ89億円増加し100億円となった。

(健康・農業関連事業)

農薬は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加した。一方、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ88億円増加し760億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ16億円増加し81億円となった。

(医薬品)

国内では、昨年12月に発売したアイミクス（高血圧症治療剤）に加え、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）やメトグルコ（ピグアナイド系経口血糖降下剤）が大きく伸長したが、既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少した。北米では、ゾベネックス（短時間作用型 作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少したが、ラツータ（非定型抗精神病薬）の出荷が引き続き拡大したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ8億円増加し976億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ19億円減少し107億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの117億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億円減少し、9億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,549億円増加し2兆6,270億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因である。

負債は前連結会計年度末に比べ726億円増加し1兆7,972億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ789億円増加し、1兆1,394億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ823億円増加し8,298億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、21.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は313億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成25年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,866,000 （相互保有株式） 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,274,000	1,627,274	-
単元未満株式	普通株式 7,271,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,274	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	246株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,866,000	-	19,866,000	1.20
（相互保有株式） 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,901,000	-	20,901,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	87,537
受取手形及び売掛金	² 404,340	² 419,950
有価証券	86,464	79,592
商品及び製品	300,520	312,724
仕掛品	15,093	14,736
原材料及び貯蔵品	94,856	94,329
その他	² 133,991	² 155,607
貸倒引当金	1,379	1,473
流動資産合計	1,108,817	1,163,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,932	233,648
機械装置及び運搬具(純額)	235,562	241,490
その他(純額)	186,730	213,189
有形固定資産合計	640,224	688,327
無形固定資産		
のれん	79,223	88,835
その他	105,888	107,493
無形固定資産合計	185,111	196,328
投資その他の資産		
投資有価証券	396,165	425,761
その他	142,860	154,644
貸倒引当金	1,086	1,085
投資その他の資産合計	537,939	579,320
固定資産合計	1,363,274	1,463,975
資産合計	2,472,091	2,626,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 256,136	2 237,286
短期借入金	191,391	255,721
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	120,000
未払法人税等	8,396	8,572
引当金	54,160	51,403
その他	2 197,944	2 204,514
流動負債合計	870,027	912,496
固定負債		
社債	347,000	382,000
長期借入金	360,176	346,715
退職給付引当金	30,804	31,268
その他の引当金	13,703	12,504
その他	102,899	112,181
固定負債合計	854,582	884,668
負債合計	1,724,609	1,797,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	425,284
自己株式	8,773	8,777
株主資本合計	524,514	529,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,150	67,328
繰延ヘッジ損益	729	535
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	93,023	42,517
その他の包括利益累計額合計	28,014	29,476
少数株主持分	250,982	270,436
純資産合計	747,482	829,813
負債純資産合計	2,472,091	2,626,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	489,959	515,506
売上原価	365,304	373,104
売上総利益	124,655	142,402
販売費及び一般管理費	111,647	117,814
営業利益	13,008	24,588
営業外収益		
受取利息	444	463
受取配当金	1,876	1,648
持分法による投資利益	2,227	-
為替差益	-	1,421
雑収入	2,257	2,966
営業外収益合計	6,804	6,498
営業外費用		
支払利息	3,182	3,140
コマーシャル・ペーパー利息	20	39
持分法による投資損失	-	370
為替差損	1,637	-
雑損失	2,508	2,134
営業外費用合計	7,347	5,683
経常利益	12,465	25,403
特別損失		
事業構造改善費用	1,421	934
減損損失	414	395
特別損失合計	1,835	1,329
税金等調整前四半期純利益	10,630	24,074
法人税等	6,071	11,458
少数株主損益調整前四半期純利益	4,559	12,616
少数株主利益	3,655	4,839
四半期純利益	904	7,777

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,559	12,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,981	8,928
繰延ヘッジ損益	234	235
為替換算調整勘定	23,632	21,059
持分法適用会社に対する持分相当額	6,439	11,434
その他の包括利益合計	23,856	41,186
四半期包括利益	28,415	53,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,042	41,252
少数株主に係る四半期包括利益	8,373	12,550

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、CDT ホールディングス リミテッド等58社について、決算日を3月31日に変更している。また、住化電子材料科技(無錫)有限公司等24社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
S S L M(株)	7,420百万円	7,543百万円
その他	1,465	1,177
計	8,885	8,720

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4,076百万円	5,077百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	10,536百万円	10,734百万円
支払手形及び買掛金	12,386	12,926
流動資産「その他」(未収入金)	307	365
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	302	327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	27,017百万円	25,713百万円
のれんの償却額	1,803	1,821

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	66,554	177,472	70,270	67,153	96,837	478,286	11,673	-	489,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,103	1,210	1,086	1,346	-	6,745	14,086	20,831	-
計	69,657	178,682	71,356	68,499	96,837	485,031	25,759	20,831	489,959
セグメント利益 又は損失()	2,543	108	1,152	6,499	12,625	17,841	1,153	5,986	13,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5,986百万円には、セグメント間取引消去 102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,884百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を減損損失に計上している。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	66,804	177,376	86,056	75,999	97,619	503,854	11,652	-	515,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,611	1,534	952	613	-	6,710	13,202	19,912	-
計	70,415	178,910	87,008	76,612	97,619	510,564	24,854	19,912	515,506
セグメント利益 又は損失()	2,082	2,110	10,036	8,133	10,741	28,938	898	5,248	24,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5,248百万円には、セグメント間取引消去 183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.55円	4.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	904	7,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	904	7,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,645	1,634,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	104
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	-	(104)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。